

バトンゾーン

第26回



愛知 あいち障害者センター理事長

近藤直子さん

障害のある子の発達を保障する
場づくりにとりくんで50年（下）

子どもが変わり親が変わる

1977年、私は日本福祉大学女子短期大学部（当時）に就職し、名古屋に移りました。国が1歳半健診を位置付けて市町村事業として本格開始したのが78年。私は名古屋市の保健所で健診後の発達相談を担当することになりました。名古屋でも1、2歳児の通う場所がありました。

子どもに障害があることを見つけて、お母さんを説得して児童相談所（児相）につないでもみんな返されてしまふんです。当時の児相には小さい子をみる力がありませんでした。保健師たちは「お母さんがかわいそだから児相に紹介したくない」と言います。でも、子どもが通う場所は児童福祉施設、そこに措置するのは児相でした。だから母子保健の保健所がいくら障害児を把握していくのも、児相がそれを把握しないと前に進めません。私は保健師さ

んたちに、「私がお母さんたちに頭を下げるのでは児相につけないでほしい。その代わり、月一回お母さんたちのためのグループをつくってほしい」とお願いしていました。各区から児相にたくさんケースが集中していき、児相が困りました。それがその後の施策発展のひとつつの要因になっていました。

1974年に国が通園施設の幼児化を進め、名古屋市の通園施設も幼児さんがメインになりました。また、同じ年に保育園の障害児保育の補助がはじまりました（4歳児以上、軽度児が対象）。そして親さんたちの声に押され、78年には年齢の枠が撤廃され、中度児も障害児保育の補助対象となり、名古屋市の保育園全園で障害児の受け入れがされるようになりました。すると通園施設からこそっと子どもが保育園に移り、通園施設が定員割れを起こしたのです。児相がたくさんケースを抱えて困っている。かたや通園施設では定

員割れを起こした。グッドタイミングです。本山革新市政のもと、自治体の職員さんたちも巻き込んで名古屋市で新しい療育システムをつくることにつながっていました。

1982年には1、2歳児の親子でのグループ療育が始まり、また、2歳の誕生日から通園施設に入園できるようになつたことで、3歳未満児でも療育を受けられるようになります。1歳半健診の後、わが子の障害をまだ受け入れられないお母さんたちに「楽しい教室ができたよ」と勧められるようになります。教室に来ると園庭もあるし、子どもたちはとても楽しく過ごします。生活が変わると子ども自身の気持ちが前向きになつて変わっていきます。お母さんたちも通園の職員さんたちも子どもが変わつていくことを実感し、喜びました。保護者と職員たちが手をつなぎ、運動すれば、自治体の施策は前進していくのです。

新たな仕組みづくりのチャンス

その後も親さんや職員さんたちとさまざまな運動をしてきました。大事なのは、発達を保障する基盤としての生活があつて、その生活を保障する基盤としての制度政策があるということ。それがあつての親子の楽しい経験なんです。愛知県の保育団体の会長をしたのも、全通連（全国発達支援通園事業連絡協議会）の会長を続けているのも、乳幼児期の親子が楽しく過ごせる自治体、国の仕組みを築きたいからです。

2024年4月施行の改正児童福祉法で、「こども家庭センター」を市町村につくることになり、児童福祉と母子保健が近くなります。児童発達支援センター（児発）が地域支援を強化するということについて賛否はありますか、地域支援機能を強化することによって児発職員が健診や親子教室などの母子保健にもつと関われるようになります。

改正児童福祉法の

ば、子どもがゼロ歳の時期から保護者とつながることができ、声をあげる主体が増えていくことになるので、私としてはいい機会だと思います。

親さんたちが子育てに悩んでいるからこそ、子どもと楽しく過ごせる場が全国津々浦々にできてほしい。今ある子育て支援センターや子育て支援拠点だとついに子どもたち。他の子は絵本の読み聞かせを聞いているのにうちの子だけが逃げ出したとか、そういうことがお母さんたちはつらい。そんな子たちが楽しめるようなオーダーメイドの支援や教室がもっともつと広がつていけばいいなと思います。



保育園での障害児受け入れについてとりくむために愛知保育団体連絡協議会会長をしていた30年前（横断幕は自筆）